

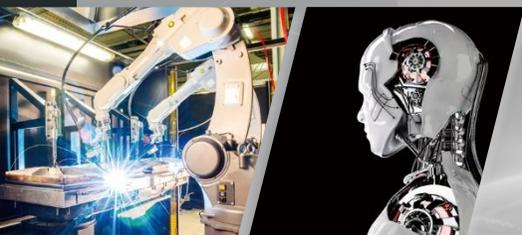
nikko am

Nikko Asset Management

販売用資料
2025年4月
(2025年4月19日使用開始)

グローバル・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)

追加型投信／内外／株式



Global Robotics Equity Fund

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL : www.amova-am.com

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ロボティクスは、世界的課題である労働力不足を自動化で克服する
“必然”のニーズに支えられた、骨太で息の長い成長テーマ

ロボティクス

AI・画像センサー・駆動技術などの
要素を束ねた技術の総称



センサー

感じる



AI(人工知能)

考える



ロボット

動く

そして、 ロボティクスの活用は、より広範に、不可欠なものに

ロボティクス技術の活用は、今や労働力の代替手段にとどまりません。急速な技術革新や環境変化を背景に、ロボティクス技術は、私たちの生活に不可欠なものとなりつつあります。

FA(工場自動化)



IT建機での自動施工



インフラ点検の自動化



自動運転農機



土木測量の自動化



エントランスの自動化



スマートハウス



運転の自動化(自律化)



手術用ロボット



無人配送



※上記は例であり、写真および図はイメージです。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

ファンドの特色

Global Robotics Equity Fund

特色
1

世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。

- 今後の成長が期待されるロボティクス関連企業の株式を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 産業用やサービス用などのロボットを製作する企業のみならず、ロボット関連技術であるAI(人工知能)やセンサーなどの開発に携わる企業も投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

特色
2

銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

- 株式運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(ラザード社)が「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の運用を行ないます。

特色
3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

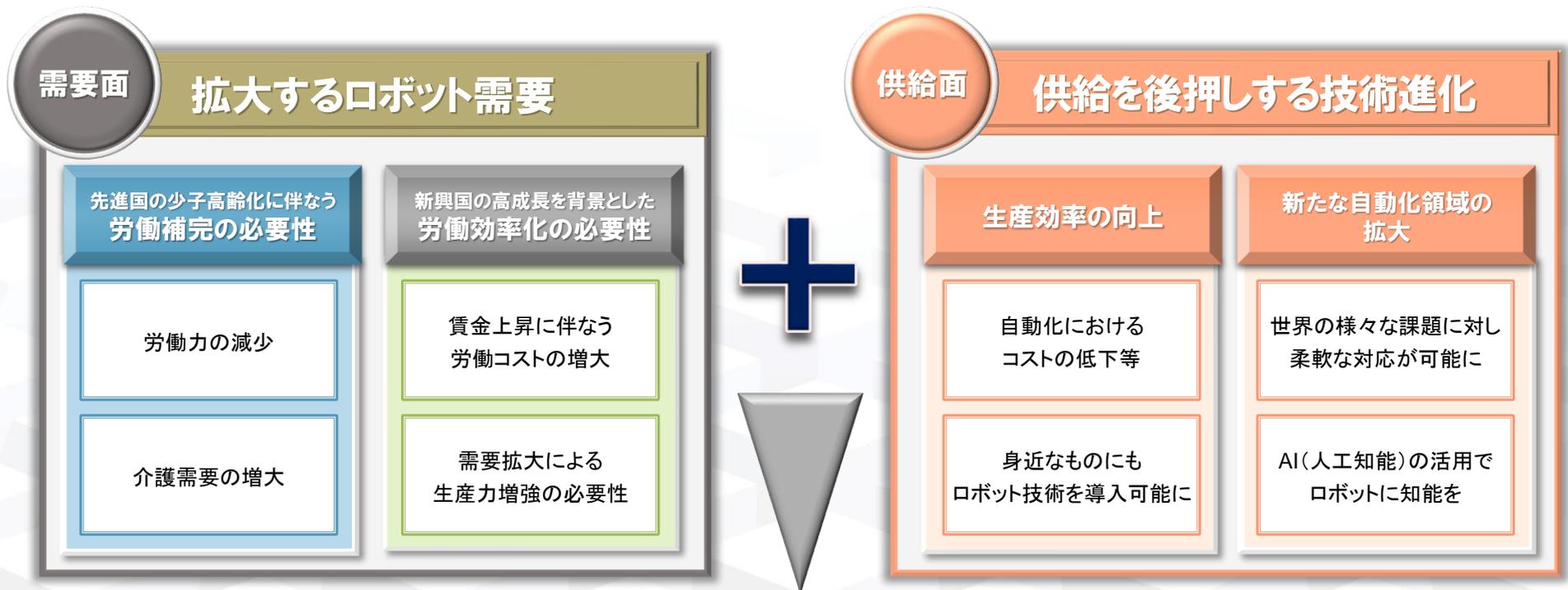
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

加速度的な成長が期待されるロボティクス

Global Robotics Equity Fund

- ロボット業界は、少子高齢化や労働コストの増大などを背景とした需要と、技術進化による生産効率の向上や自動化可能領域の拡大など供給の後押しを受けて、新たな市場を切り開く成長産業として注目が集まっています。
- 第4次産業革命 (Industry4.0) として製造業の国際競争力を高めるべく、各国でロボット普及支援の政策が打ち出されているほか、大手IT企業によるロボティクス関連企業のM&Aや、業界への人材・資金の流入加速など、ロボット業界への注目度は高まっています。



力強い成長が期待されるロボティクス関連企業

※上記はイメージ図です。

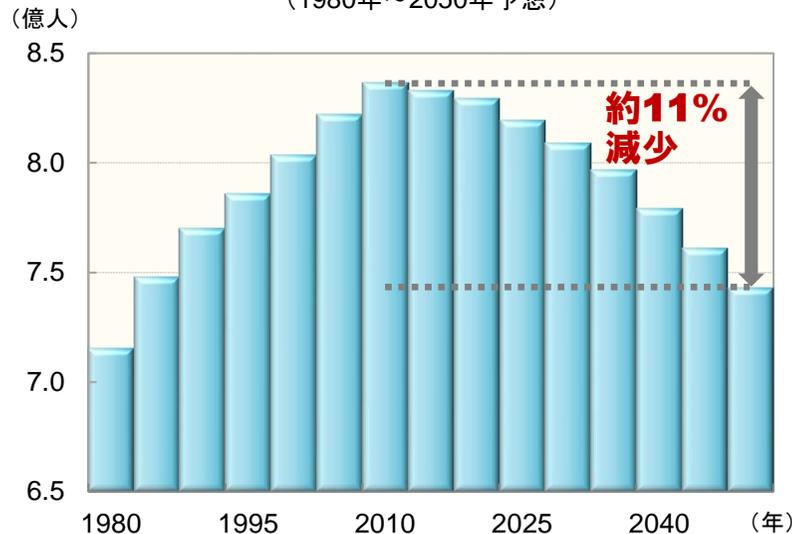
先進国・新興国の双方で高まるロボット需要

Global Robotics Equity Fund

- 先進国の生産年齢人口は、少子高齢化の進行などを受けて、減少することが予想されています。先進各国においては、生産量の減少を通じて経済規模が縮小する懸念があるとして、国をあげての対策が求められています。
- 一方、新興国では相対的に高い経済成長などを背景に賃金が大きく上昇しています。安価な労働力から、「世界の工場」として生産拠点の中心を担ってきた中国でも人件費が上昇しており、労働力の代替や、労働効率の改善が求められています。

先進国の少子高齢化に伴う労働補完の必要性

【先進国の生産年齢人口（15～64才の人口）の推移】
（1980年～2050年予想）

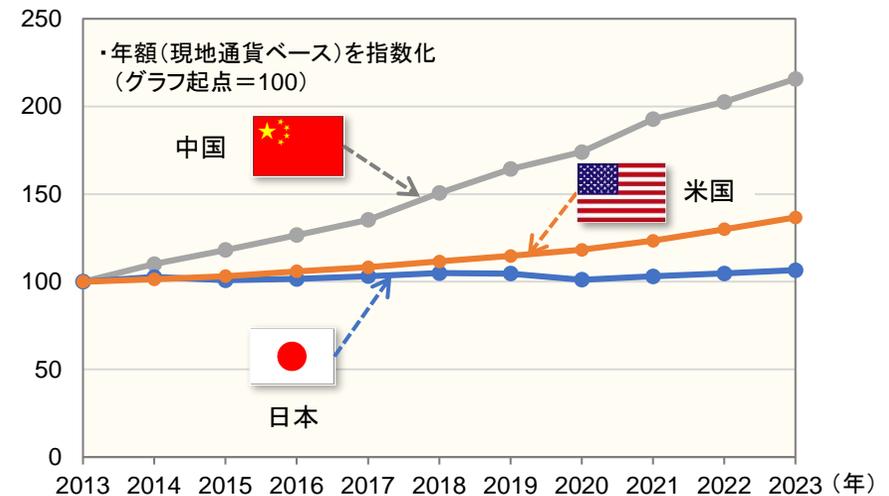


※2025年以降は予想値です。

出所: World Population Prospects 2024

経済成長とともに中国では人件費が上昇

【日米中における製造業の平均賃金の推移】
（2013年～2023年）



出所: CEIC

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

技術進化が進み、広がる自動化領域

Global Robotics Equity Fund

- 省人化・省コスト化に関連した様々な需要に対する新しい技術の登場が、ロボティクスの供給を後押ししています。
- 加えて、AIを搭載した自ら判断して行動するロボットも、自動化可能な領域の拡大に貢献しています。また、開発競争の目覚ましい生成AIの登場は、これまで代替が難しいとされていたプロフェッショナルな職業にも自動化の波をもたらそうとしています。

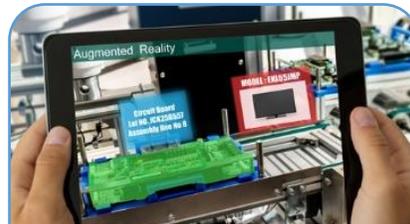
技術進化によって自動化における生産効率の向上が進む

【進化するロボティクスの一例】



協働ロボット

- ✓ 人と“協”調して“働”くロボット。省人化・省力化による生産能力と品質の向上が期待される
- ✓ 安全柵が不要なため省スペースで、設置やその変更が容易。従来の産業ロボットより、柔軟に生産効率を高める運用が可能

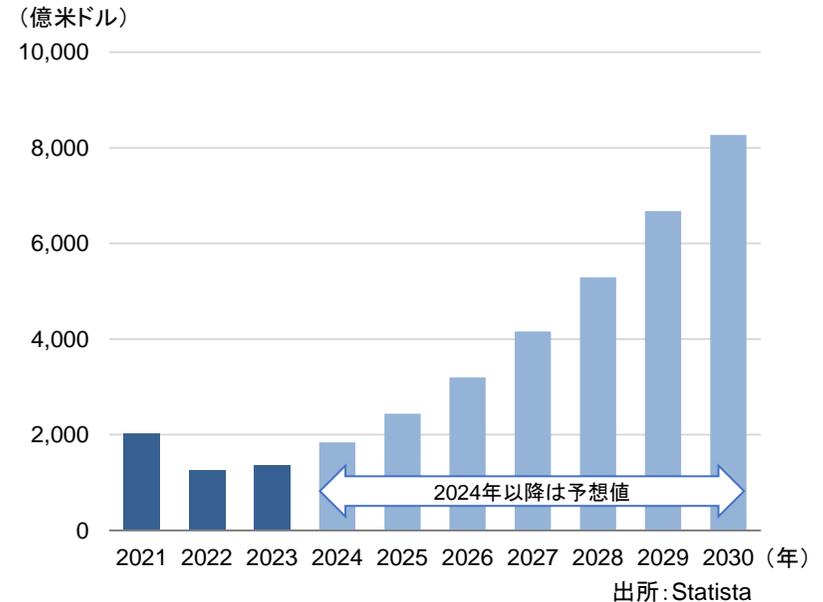


デジタルツイン

- ✓ バーチャル(仮想空間)にリアル(現実空間)を再現する技術
- ✓ 仮想空間でのシミュレーションによって、開発・製造などの時間短縮やコストの削減、故障の未然防止、業務の効率化が期待される

※写真はイメージです。

AIの活用が自動化領域を拡大させる

【AIの市場規模予想】
(2021年～2030年予想)

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ロボティクス技術のカギとなるIoTとAI

Global Robotics Equity Fund

- IoT(モノのインターネット)の急速な普及により、ロボットやセンサーなどの様々な製品をクラウドでつなげ、付加価値をつける動きが広がっています。今後、さらなる普及が見込まれており、社会インフラを支える新たな技術として存在感を高めると考えられます。
- 「50年来の革命」と言われるAIは、飛躍的な進歩を遂げています。各国大手企業からも注目を集め、盛んにM&Aが行なわれているほか、市場規模の急拡大が予想されており、AIの進歩を受けてロボットの可能性が広がることが期待されます。

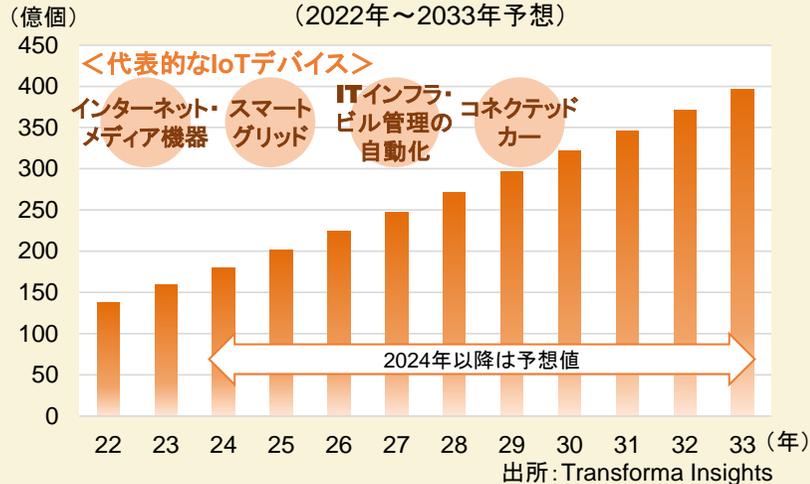
今後、IoTはあらゆる分野で広がる見通し



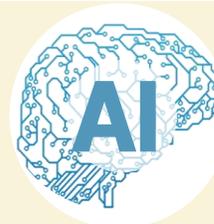
モノのインターネット
(Internet of Things)

様々なものがインターネットとつながることで、
情報が連携されるなどして便利になる仕組み

【IoTデバイス数の推移】
(2022年～2033年予想)



AIの活用により、「自分で考える」ロボットが活躍



人工知能
(Artificial Intelligence)

人間の脳が行なっている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム

AIの主な機能

論理的な推論
を行なう

ビッグデータの
解析

経験から
学習する

など

自分で考えて
判断する

大量のデータを
もとに提案する

ロボットの頭脳となるAIの進化を受けて
さらに広がるロボットの可能性

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

各国の政策もロボット業界の成長を後押し

Global Robotics Equity Fund

- 各国・地域の政府もロボットの可能性に着目しており、ロボットを活用して国際競争力を高めるべく、種々の政策を打ち出しています。
- なお、日本では、2018年6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」で、あらゆる産業や社会生活に第4次産業革命のイノベーションを取り入れることで、様々な社会課題を解決する「Society (ソサエティ) 5.0」などをメインテーマに掲げています。また、2021年の「成長戦略実行計画」には、デジタル化への集中投資や、AI・半導体などの先端技術への支援なども盛り込まれています。

各国・地域の主なロボット関連政策



米国

ロボティクスに特化した包括的ロードマップ

「A Roadmap for US Robotics」

ロボティクス分野において、米国がリーダーであり続けるために実施すべき取り組みがまとめられている。

- ✓ 2024年のロードマップでは、ロボティクスの急速な進歩や、AI搭載ロボットが社会においてより幅広い業務や役割を担う可能性が示された。
- ✓ ロボティクス研究全般にまたがる基盤の提供を目的に「Foundational Research in Robotics」も実施される。



中国

世界のロボット技術イノベーション発展の地を目指す

「『第14次五ヵ年計画』ロボット産業発展計画」

世界のロボット技術イノベーション発展の地となり、先端製造業の集積地、集積応用の新たな先端国となることを目指す。

- ✓ 2025年を目途に、世界のロボット技術のリーダーとして、自国内で部品製造から利用までを完結させることを目指す。
- ✓ 「ロボット+」では、2025年までに製造業のロボット密度を2020年の倍に向上させることを打ち出す。



ドイツ

主要工業国としての更なる発展

「Industry 4.0」

世界に先駆け、製造業のサービス化・高付加価値化に向け、工場間の水平統合の推進・標準化などを旨とする。

- ✓ 「ハイテク戦略2025」では、人工知能などの技術開発に注力。



EU
(欧州連合)

EUの競争力と成長を促進

「Horizon Europe」

EUの競争力と成長を促進するための、研究やイノベーションに対する助成プログラム。そのうち、ロボティクスが含まれる「デジタル、産業、宇宙」には、153億ユーロの予算が割り当てられる予定。



日本

種々の構造的な問題をロボティクスで解決

「ロボットによる社会変革推進計画」

様々な課題に対応できるシステムインテグレータ(メガインテグレータ)を育成し、ロボットの社会実装を更に推進。産学が連携し、人材育成やロボット技術の更なる高度化を目指す。

※各政策は資料作成時点のものであり、予告なしに変更される可能性があります。

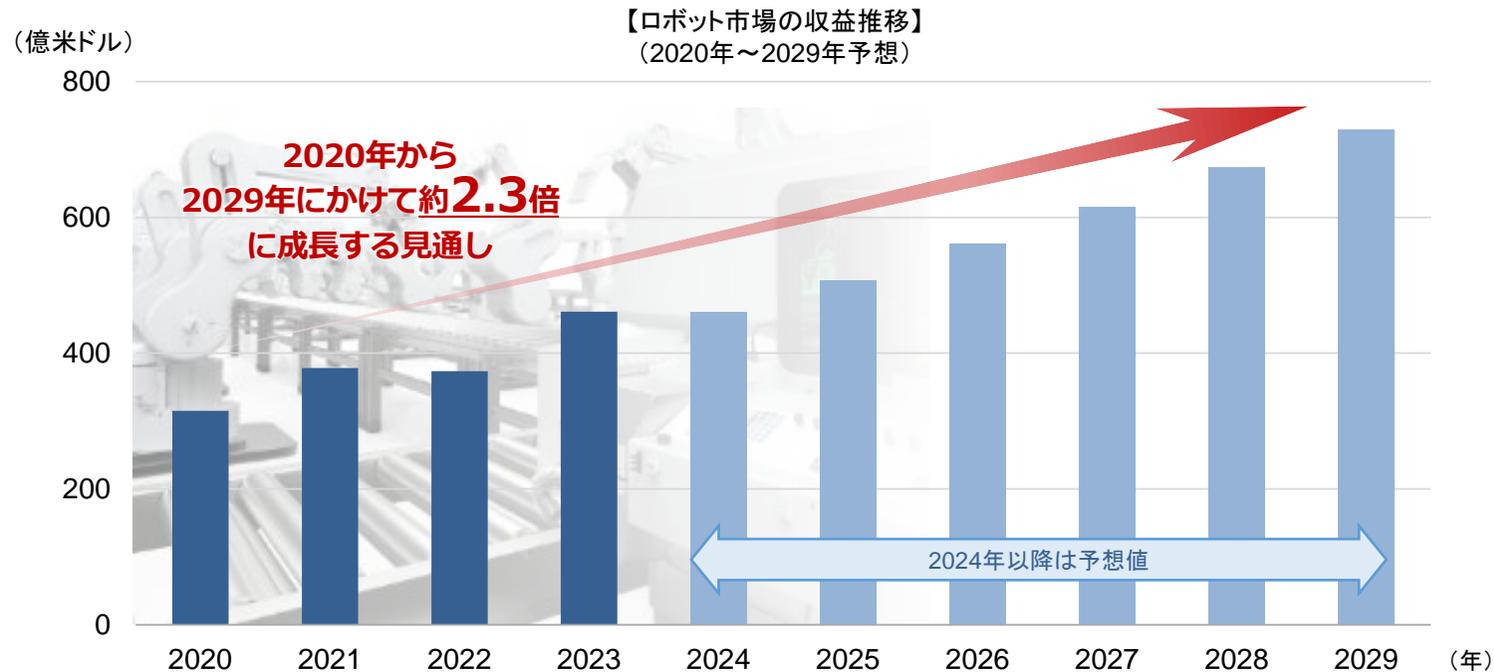
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

拡大が見込まれるロボット市場

Global Robotics Equity Fund

- ロボティクスは、需要と供給の両面での中長期的な好条件に加え、各国・地域の政策面での後押しもあり、製造業を中心に、引き続き高い成長が見込まれています。
- 特に、主要国で打ち出されている政策からも、労働力不足の解消やデジタル化に向けた取り組みの重要度の高さがうかがえ、ロボティクスは、世界経済を支える基盤になりつつあると考えられます。

労働力不足の解消に向け、今後も継続的なニーズが見込まれるロボット



※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ロボティクスは、今後ますます社会に不可欠な存在に

Global Robotics Equity Fund

- IoTやAIの普及・進展により、今後、あらゆるものが自動化され、大規模なネットワークでつながる「スマート化」が進む見通しです。そして将来的には、街全体がスマート化された効率的な街づくり「スマートシティ」の取り組みにつながっていくとみられます。
- このように、テクノロジーが進化を遂げる中で、自動化や自律化といったロボティクス技術の活用は拡がりをみせており、製造業にとどまらず、社会生活においても不可欠な存在になっていくと考えられます。

ロボティクス技術の活用によって拡がる可能性



ロボティクス技術が

可能とすること

Automation

自動化

(遠隔監視・遠隔操作)

人が与えたルールで、人を介さずに動かす技術

自律化

Autonomy

(自分で判断して動く)

人がいなくても自分で判断し、動作・修復する技術

温度管理や照明、セキュリティなどを
ビルごとセンサー管理するスマートオフィス

ショッピングセンターの無人化や
バーチャル店舗など

オンライン診療やロボット手術、健康管理など

Eラーニングや遠隔授業など

自動運転車や公共交通機関の無人化など



工場内の設備や稼働状況の管理のほか、
各機器が状況を判断して作業を進める

物流の自動化や自律型配送による無人化対応

効率的なエネルギー供給・管理など

家電やセキュリティ、ドアロックまで家中の
ものをセンサーで管理するスマートホーム

遠隔操作や自律化によるスマート農業など

※上記は例であり、イラストはイメージです。

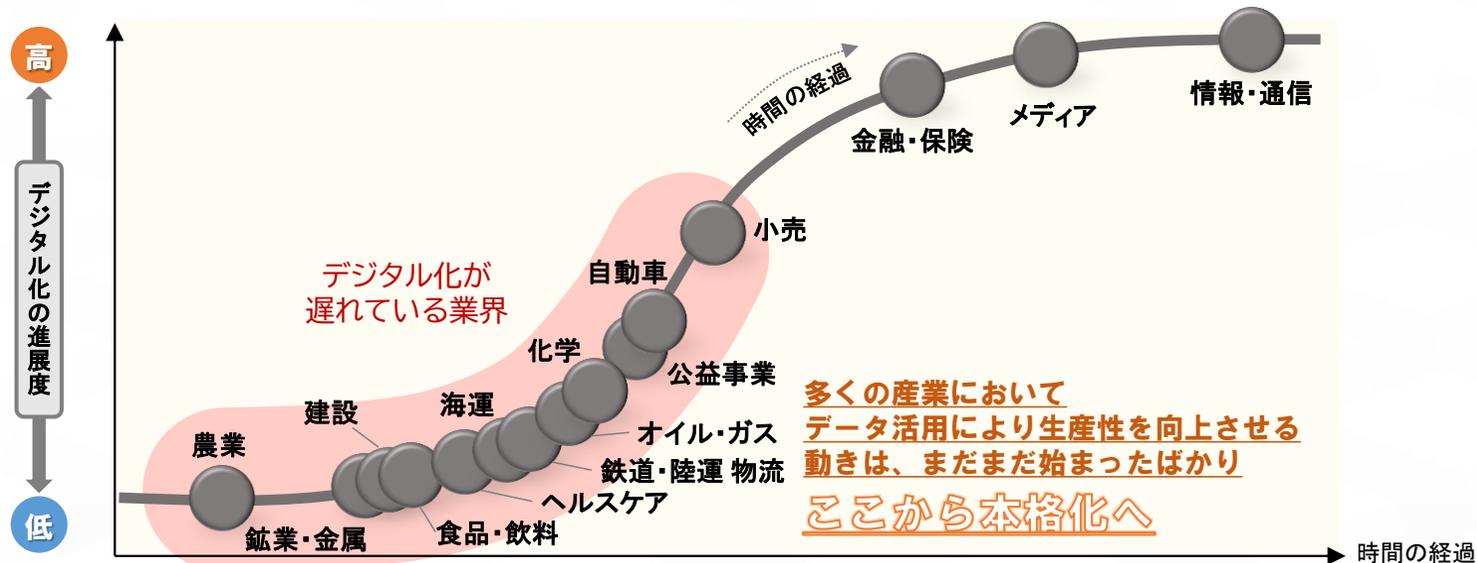
世界的なデジタル化の流れも普及を後押し

Global Robotics Equity Fund

- 近年、デジタル化によって、生産性の向上やビジネスモデルの改善・再構築などを図るDXの動きが加速していますが、このデジタル化をIoTやAI、データ活用などの観点から支えているのも、ロボティクス技術です。
- 産業ごとのデジタル化の進展度合いを見ると、デジタル化が浸透している産業は一部にとどまっていますが、世界的なデジタル化の流れの中、各企業の取り組みは不可欠となっており、今後、幅広い分野でロボティクス技術が活用されると見込まれます。

今後、様々な分野での活用が見込まれるロボティクス技術

【各産業のデジタル化の発展段階のイメージ】



ABB社の資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記はイメージです。

近年の環境変化も、ロボティクス化を大きく後押し

Global Robotics Equity Fund

- これまで企業は、生産拠点を労働コストの低い新興国などに求め、国境を越えたサプライチェーンを構築してきました。しかし、近年のパンデミックや地政学リスクの高まりによるサプライチェーンの混乱から、企業は生産拠点の早急な見直しを迫られています。
- 供給体制の整備が求められる中、新たな体制下では設備投資の加速が見込まれます。加えて、新興国の賃金上昇や先進国の高賃金などから、ロボット活用は不可欠となっており、このような環境変化もロボティクス需要を大きく後押しするとみられます。

高まるディグローバル化(脱グローバル化)の意識



それまでの
生産拠点



リショアリング
自国回帰

ニア
ショアリング
近隣国
を重視

フレンド
ショアリング
友好国
を重視

※写真・イラストはイメージです。

堅調な株価パフォーマンスと業績拡大見通し

Global Robotics Equity Fund

- ロボティクス関連企業の株価パフォーマンスは、ロボティクス活用の領域の拡大や、各国の政策的な後押しなどを背景に、世界株式を上回って推移してきました。
- 今後についてもロボティクス関連企業の業績見通しは良好であり、株価パフォーマンスは中長期的に堅調に推移すると期待されます。

ロボティクス関連企業の業績見通しは良好で、中長期的に堅調な株価パフォーマンスを期待

【ロボティクス関連企業の株価(税引後配当込み、米ドルベース)とEPS(1株当たり利益、米ドルベース)の推移】
(2003年12月末～2026年予想)



ロボティクス関連企業: ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数(税引後配当込み、米ドルベース)、世界株式: MSCI World指数(税引後配当込み、米ドルベース)
※ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数は、ROBO Global社が開発した、世界のロボティクス関連事業を行なう企業の株式で構成された指数です。
※上記指数を円換算したものは当ファンドの参考指数です。
※上記は当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。
※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ラザード社のご紹介

Global Robotics Equity Fund

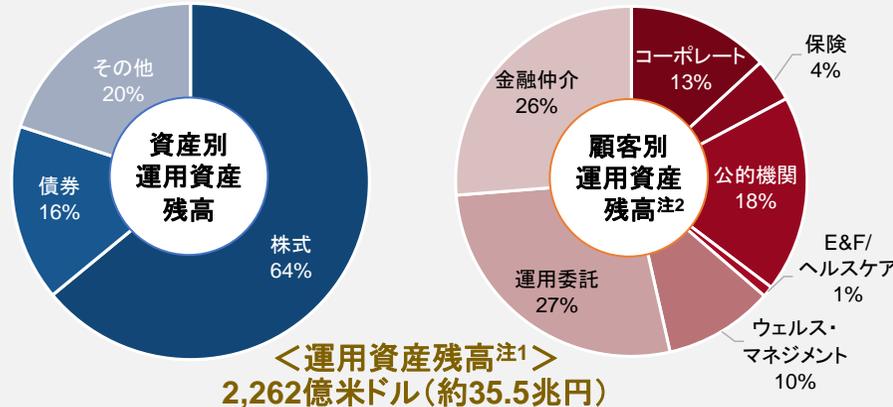
- ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(ラザード社)は、米国・ニューヨークを拠点とする資産運用会社です。170年超の歴史を持つ投資銀行であるラザード・フレール・アンド・カンパニー・エルエルシーの資産運用部門として1970年に設立されました。
- 株式運用の中でもアクティブ運用に注力しており、機関投資家や公的年金などを主な顧客として、資産運用業務を行なっています。

ラザード社の概要

(2024年12月末現在)

LAZARD
ASSET MANAGEMENT

株式運用に注力



注1: 運用資産残高には、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(ニューヨーク)およびその子会社に加え、Lazard Frères Gestion、Lazard Frères Banque SA、Edgewater Fundsが含まれます。換算為替レートは1米ドル=157.16円(2024年12月末現在)。

注2: 公的機関には、官公庁や公的年金基金、労働組合、米国のタフト・ハートリーなどの顧客が含まれます。E(Endowments:基金)&F(Foundations:財団)/ヘルスケアには、ファミリー・オフィスなども含まれます。ウェルス・マネジメントには、ラザード・ファミリー・オフィス・パートナーズの顧客に加え、ファミリー・オフィスや富裕層の顧客を主要対象とするLazard Frères Gestionのウェルス・マネジメント・ビジネスが含まれます。金融仲介には、ミューチュアル・ファンド・スポンサー、投資助言、ブローカー・ディーラー、銀行などの顧客が含まれており、またオムニバス口座を通じて運営される資金がプールされた投資スキームへの投資家を含む場合があります。

※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならない場合があります。

世界19カ国を拠点に、充実した調査・運用体制

地域別 プロフェッショナル

米国、欧州、
アジア・太平洋、
新興国市場

資産クラス別 プロフェッショナル

株式、債券、
オルタナティブ、
マルチアセット

セクター別 プロフェッショナル

コミュニケーションサー
ビス、消費財、エネル
ギー、金融、ヘルスケ
ア、資本財、情報技術

約400名の投資プロフェッショナルにより
専門知識を横断的に共有

<ラザード社の拠点>

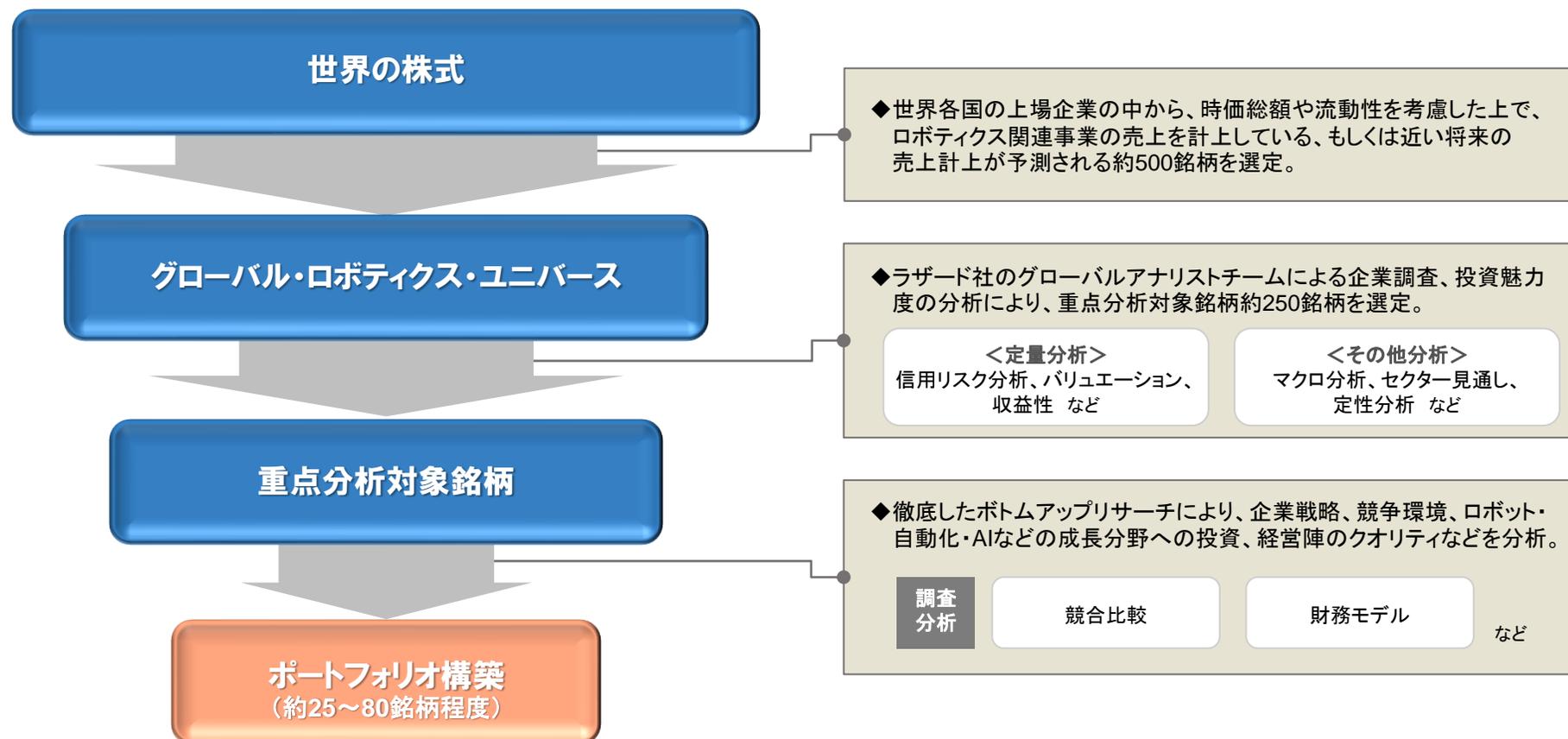
米国・カナダ・アイルランド・英国・フランス・ドイツ・イタリア・スイス・
スペイン・オランダ・ベルギー・オーストリア・UAE・サウジアラビア・
シンガポール・香港・韓国・日本・オーストラリア

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用プロセス

Global Robotics Equity Fund

- 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用を行なうラザード社の運用プロセスは以下のとおりです。



※上記は2024年12月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。
 ※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

ラザード社の銘柄選定のポイント

Global Robotics Equity Fund

- ラザード社では、労働力の代替もしくは増強手段として、経済や事業活動の強化が期待される技術や製品などに関連した企業をロボティクス関連銘柄として捉えます。
- 各銘柄においては、収益性や成長性だけでなく、財務基盤やR&D(研究・開発)、競争力などから企業を多角的に分析するとともに、株価バリュエーションなども含めて総合的に判断し、投資判断を行ないます。

銘柄選定におけるポイント(例)



* 当ファンドはESGを銘柄選定の主要な要素とするファンドではありません。

※上記は資料作成時点の内容であり、将来変更となる場合があります。

ロボティクス関連企業のご紹介①

Global Robotics Equity Fund



ABB

国名 スイス

時価総額 約15.8兆円

業種 資本財・サービス



着目ポイント

幅広い産業の自動化やデジタル化の恩恵を享受

- ✓ スイスに本社を置く、自動化や電化に必要な機器やソリューションを提供する企業。ハードウェアの製造業だけでなく、化学・医薬・食品など幅広い産業の自動化を促す能力がある。
- ✓ 電力ネットワークビジネスにも強く、今後の電気自動車(EV)の普及に必要なインフラや、再生可能エネルギー導入による分散電源化にも貢献が期待される。



キーエンス

国名 日本

時価総額 約16.3兆円

業種 情報技術



着目ポイント

他社が真似できないビジネスモデルを武器に、独走を目指す

- ✓ 自動化に必要な製品を自社開発し、密着型提案営業により顧客の課題解決支援を行なうFA(ファクトリー・オートメーション)総合メーカー。
- ✓ 単に製品を売るのではなく、顧客メリットの深掘りや課題解決など、顧客ニーズの先を行くコンサルティングサービスに強み。高い付加価値と技術力、豊富な製品ラインナップという唯一無二のビジネスモデルによって、高成長が期待される。



※写真はイメージです。

●円換算レートは、2025年1月末時点(1スイスフラン=170.37円)。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は2025年1月末現在の「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の組入上位銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。また、過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ロボティクス関連企業のご紹介②

Global Robotics Equity Fund



台湾セミコンダクター・ マニュファクチャリング・カンパニー

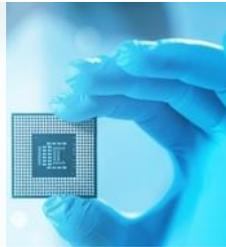
国名 台湾
時価総額 約139.4兆円
業種 情報技術



着目ポイント

世界トップクラスの半導体製造受託会社

- ✓ 自動化を促進していくために欠かせない最先端半導体の製造において、技術、生産能力、品質全てにおいて優位性を誇る受託製造会社。
- ✓ 今後のIoTの更なる普及による工場や物流の自動化進展、生成AIによる自動化領域の拡大において、半導体の役割がますます重要となることから、同社の一層の成長が期待される。



エヌビディア

国名 米国
時価総額 約456.3兆円
業種 情報技術



着目ポイント

生成AIという強烈な追い風を受け成長する半導体メーカー

- ✓ 高性能の画像処理半導体 (GPU) に強みを持つ世界トップクラスの半導体企業。生成AIのベースとなる大規模言語モデル (LLM) において、同社のGPUを搭載したAIサーバーは欠かせない。
- ✓ IoTの本格普及や、ビッグデータ活用の進展に加え、生成AIの進化とその利用が進むにつれて、世界中でデータセンターの建設や拡張が進むと想定されることから、同社のさらなる成長が期待される。



※写真はイメージです。

●円換算レートは、2025年1月末時点(1台湾ドル=4.74円、1米ドル=155.19円)。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は2025年1月末現在の「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の組入上位銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。また、過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ロボティクス関連企業のご紹介③

Global Robotics Equity Fund



インテューイティブ・サージカル

国名 米国

時価総額 約31.6兆円

業種 ヘルスケア



着目ポイント

世界的に拡大が期待されるロボット手術

- ✓ ロボット手術システムメーカーの世界最大手。同社の外科手術ロボット「da Vinci」は患者の負担が少ない低侵襲手術を実現。ロボット手術は、手術後の退院早期化や、合併症の抑制につながり、トータルでの医療費節減が期待される。
- ✓ ロボット手術の普及率はまだまだ低いことから、導入地域の拡がりや、適用される手術領域の拡大による市場成長と同社売上成長が今後も期待される。



シーメンス

国名 ドイツ

時価総額 約26.4兆円

業種 資本財・サービス



着目ポイント

デジタルツイン技術で製造業の作業を効率化

- ✓ 電化、自動化、デジタル化の分野に特化したテクノロジー企業。主に製造業、インフラ、輸送、ヘルスケアなどの分野において、現実世界と仮想空間をつなげるデジタルツイン技術によるソリューションの提供で、世界トップクラスを誇る。
- ✓ モノづくりへの生成AI導入を促進しており、生成AIを活用する産業の拡がりとともに、同社のデジタルツイン技術の活用領域がさらに拡がると期待される。



※写真はイメージです。

●円換算レートは、2025年1月末時点(1米ドル=155.19円、1ユーロ=160.78円)。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は2025年1月末現在の「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の組入上位銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。また、過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

Global Robotics Equity Fund

基準価額と純資産総額の推移

(2015年8月31日(設定日)～2025年1月31日)



<分配金実績(直近5期)>

2020年7月	0円
2021年7月	0円
2022年7月	0円
2023年7月	0円
2024年7月	0円
設定来累計	0円

<基準価額>

39,503円

<純資産総額>

4,590億円

(2025年1月31日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。

※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

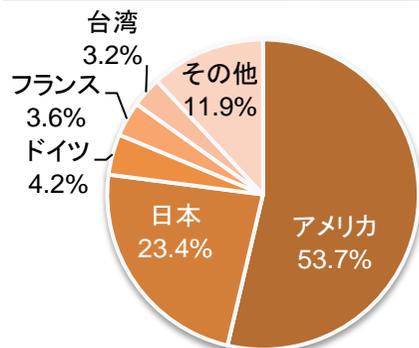
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの概要(2025年1月末現在)

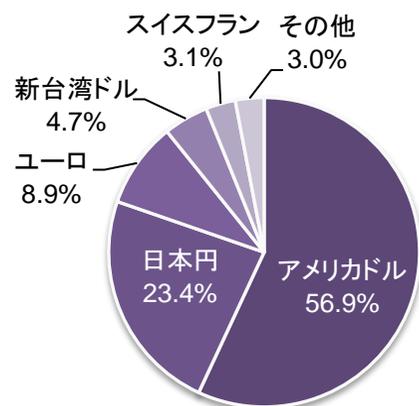
Global Robotics Equity Fund

■ 下記の各数値は、当ファンドの主要投資対象である「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の状況です。

国別比率



通貨別比率



業種別比率

業種別構成比		詳細(産業別構成比)	
情報技術	53.1%	ソフトウェア・サービス	15.0%
		テクノロジー・ハードウェア	13.6%
		半導体・半導体製造装置	24.5%
資本財・サービス	31.3%	資本財	31.3%
		商業・専門サービス	0.0%
		運輸	0.0%
ヘルスケア	10.5%	ヘルスケア機器・サービス	6.1%
		医薬品・バイオテクノロジー	4.3%
一般消費財・サービス	3.2%	自動車・自動車部品	1.2%
		耐久消費財・アパレル	0.0%
		消費者サービス	0.0%
		一般消費財・サービス流通・小売り	2.0%
コミュニケーション・サービス	1.9%	電気通信サービス	0.0%
		メディア・娯楽	1.9%

組入銘柄数：59銘柄

※各比率は組入株式時価総額比です。数値は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

受賞歴のご紹介

Global Robotics Equity Fund

「グローバル・ロボティクス株式ファンド」シリーズは、
「R&Iファンド大賞2024」において、**優秀ファンド賞**を受賞いたしました。



「R&Iファンド大賞2024」
(投資信託部門)

優秀ファンド賞

<対象ファンド>

「1年決算型」「年2回決算型」

<部門名>

投資信託 テクノロジー関連外国株式部門



【R&Iファンド大賞について】

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

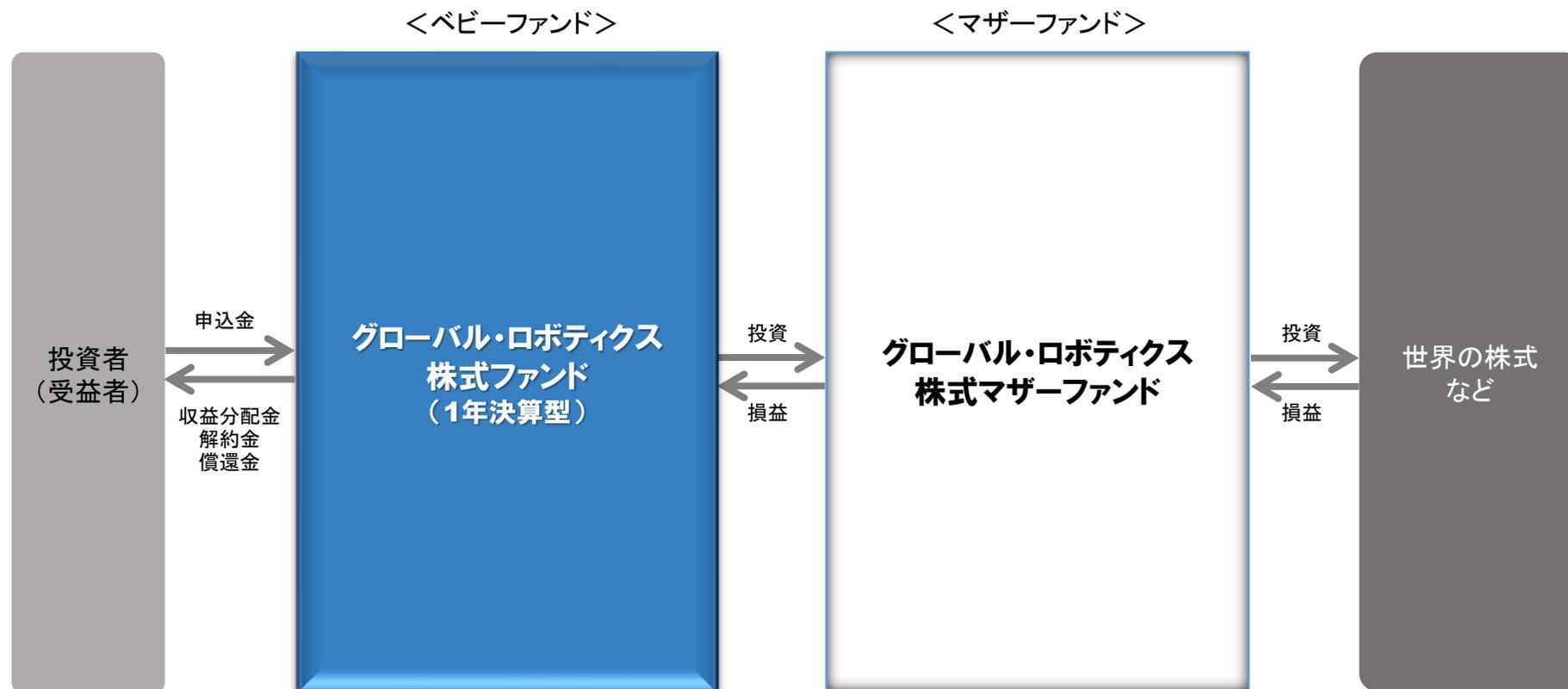
当賞は、過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。評価基準日は2024年3月31日です。

ファンドの仕組み

Global Robotics Equity Fund

- 当ファンドは、主に「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」に投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

* ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



お申込みに際しての留意事項①

Global Robotics Equity Fund

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

Global Robotics Equity Fund

(前頁より続きます)

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

Global Robotics Equity Fund

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2015年8月31日設定)
決算日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

Global Robotics Equity Fund

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは①

Global Robotics Equity Fund

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人	第一種金融商品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいし銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号				
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号				
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号				
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号				
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号				
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号				
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○			
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号				
観音寺信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第17号				
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
キャピタルパートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○			○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人	第一種金融商品取引業協会
京都市都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
相生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
静銀ティエン証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
四武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第172号				

<次ページに続きます>

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは②

Global Robotics Equity Fund

<前ページより続きます>

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	第二種金融商品 取引業協会 一般社団法人
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号	○		
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	登録金融機関	○		
富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○		
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号	○		
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
銀能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号	○		

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	第二種金融商品 取引業協会 一般社団法人
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
三島信用金庫	登録金融機関	登録金融機関	○		
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
めびき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、2025年2月20日現在)

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

Memo

nikko **am**
Nikko Asset Management